

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年10月13日

【四半期会計期間】 第39期第2四半期(自 2023年6月1日 至 2023年8月31日)

【会社名】 株式会社魚喜

【英訳名】 UOKI CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 有吉 美和

【本店の所在の場所】 神奈川県藤沢市湘南台二丁目10番地5

【電話番号】 0466(45)9282

【事務連絡者氏名】 管理本部副本部長 尾崎 勝弘

【最寄りの連絡場所】 神奈川県藤沢市湘南台二丁目10番地5

【電話番号】 0466(45)9282

【事務連絡者氏名】 管理本部副本部長 尾崎 勝弘

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第38期 第2四半期 連結累計期間	第39期 第2四半期 連結累計期間	第38期
会計期間	自 2022年3月1日 至 2022年8月31日	自 2023年3月1日 至 2023年8月31日	自 2022年3月1日 至 2023年2月28日
売上高 (千円)	4,861,134	4,744,859	9,905,905
経常利益又は経常損失() (千円)	15,132	29,359	44,821
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失() (千円)	17,051	34,142	6,563
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	19,664	28,719	14,552
純資産額 (千円)	789,065	769,025	823,282
総資産額 (千円)	1,968,656	2,066,996	1,982,810
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	6.68	13.37	2.57
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	40.1	37.2	41.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	153,619	173,254	171,770
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	25,726	86,701	60,275
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	33,392	25,266	63,179
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	536,685	641,844	580,557

回次	第38期 第2四半期 連結会計期間	第39期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年6月1日 至 2022年8月31日	自 2023年6月1日 至 2023年8月31日
1株当たり四半期純損失金額() (円)	19.32	15.19

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 第38期第2四半期連結累計期間及び第39期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。
3. 第38期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間(2023年3月1日から2023年8月31日まで)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のための行動制限が緩和され、社会・経済活動の正常化による個人消費の持ち直しの動きが見られたものの、地政学リスクの高まりを背景とした資源価格の高騰や物価上昇等が続いており、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが事業の主体をおく水産小売業界におきましても、原料相場の高騰に加え、消費者の生活防衛に対する意識の高まり等、厳しい環境が続いております。

このような環境下、当社グループでは、中期経営計画(2023年度～2025年度)に掲げる5つのビジョン目標に基づき、既存店の強化および活性化を図るとともに、既存デベロッパーとの連携強化と新規デベロッパー開拓による出店計画の達成を目指しております。

また、ふるさと納税への返礼品登録や、日本酒、レトルトカレーを新たにプライベートブランド商品として販売を開始する等、EC事業の取扱い商品を充実させ売上拡大に取り組んでおります。

なお、多様な人材育成を目指した人事制度改革の継続と、食の安全・安心を確保し、高品質で安心できる商品を提供するため、HACCPに沿った衛生管理の遵守徹底と店舗の巡回指導を継続して実施しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間における当社の売上高は47億44百万円(前年同四半期比2.4%減)、売上総利益は20億85百万円(前年同四半期比2.7%減)、営業損失は28百万円(前年同四半期は営業損失48百万円)、経常損失は29百万円(前年同四半期は経常損失15百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は34百万円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失17百万円)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(鮮魚事業)

鮮魚事業の売上高は、41億99百万円(前年同四半期比1.9%減)となり、セグメント利益は、1億74百万円(前年同四半期比3.0%増)となりました。

(飲食事業)

飲食事業の売上高は、3億82百万円(前年同四半期比8.6%減)となり、セグメント利益は、19百万円(前年同四半期比41.6%増)となりました。

(不動産事業)

不動産事業の売上高は、1億85百万円(前年同四半期比1.0%増)となり、セグメント利益は、10百万円(前年同四半期比18.3%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ84百万円増加し、20億66百万円となりました。このうち、流動資産は前連結会計年度末に比べ55百万円増加して13億63百万円となり、また、固定資産は前連結会計年度末に比べ28百万円増加して7億3百万円となりました。

(負債)

負債の総額は、前連結会計年度末に比べ1億38百万円増加し、12億97百万円となりました。このうち、流動負債は前連結会計年度末に比べ1億3百万円増加して10億26百万円となり、また、固定負債は前連結会計年度末に比べ34百万円増加して2億71百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ54百万円減少し、7億69百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ61百万円増加し、6億41百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は1億73百万円(前年同四半期は1億53百万円の使用)となりました。これは主に、仕入債務の増減額およびその他の負債の増減額等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は86百万円(前年同四半期は25百万円の使用)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は25百万円(前年同四半期は33百万円の使用)となりました。これは主に、配当金の支払額等によるものであります。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 経営方針、経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(6) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(7) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,200,000
計	5,200,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年8月31日)	提出日現在発行数(株) (2023年10月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,555,856	2,555,856	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	2,555,856	2,555,856		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年6月1日～ 2023年8月31日		2,555,856		100,000		246,063

(5) 【大株主の状況】

2023年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
有限会社フォー・エム	神奈川県藤沢市湘南台2-34-3	550	21.56
有吉 和枝	神奈川県藤沢市	420	16.45
有吉 美和	神奈川県藤沢市	97	3.83
UOKI社員持株会	神奈川県藤沢市湘南台2-10-5	42	1.66
株式会社ラックランド	東京都新宿区西新宿3-18-20	35	1.37
株式会社万城食品	静岡県三島市八反畑103-1	29	1.14
株式会社横浜銀行	神奈川県横浜市西区みなとみらい3-1-1	28	1.13
福田 次起	神奈川県横須賀市	15	0.60
株式会社静岡産業社	静岡県静岡市葵区流通センター8-1	12	0.50
堀之内 建二	東京都調布市	11	0.45
計		1,243	48.70

(注) 所有株式数の千株未満は、切り捨てて記載しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,551,100	25,511	
単元未満株式	普通株式 2,656		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	2,555,856		
総株主の議決権		25,511	

【自己株式等】

2023年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社魚喜	神奈川県藤沢市湘南台 2 - 10 - 5	2,100	-	2,100	0.08
計		2,100	-	2,100	0.08

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2023年6月1日から2023年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年3月1日から2023年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、普賢監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	580,557	641,844
売掛金	393,186	441,022
商品	157,244	131,239
貯蔵品	11,614	11,089
その他	166,137	138,761
流動資産合計	1,308,740	1,363,957
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	487,859	525,878
減価償却累計額	391,929	400,351
建物及び構築物(純額)	95,930	125,526
工具、器具及び備品	715,010	709,388
減価償却累計額	618,020	614,685
工具、器具及び備品(純額)	96,990	94,703
土地	389	389
有形固定資産合計	193,309	220,619
無形固定資産	25,591	25,967
投資その他の資産		
投資有価証券	86,576	94,739
敷金及び保証金	326,057	328,385
繰延税金資産	7,124	4,330
その他	35,410	28,995
投資その他の資産合計	455,168	456,451
固定資産合計	674,069	703,038
資産合計	1,982,810	2,066,996

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	313,032	385,029
短期借入金	200,000	150,000
1年内返済予定の長期借入金	88,370	86,448
未払金	152,623	213,393
未払法人税等	4,620	4,600
賞与引当金	17,160	20,837
資産除去債務	12,500	-
その他	134,793	166,412
流動負債合計	923,099	1,026,721
固定負債		
長期借入金	96,900	147,017
長期預り保証金	85,881	70,637
関係会社支援損失引当金	11,530	11,530
資産除去債務	42,116	42,064
固定負債合計	236,428	271,249
負債合計	1,159,528	1,297,971
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	246,063	246,063
利益剰余金	461,185	401,506
自己株式	5,634	5,634
株主資本合計	801,614	741,935
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,667	27,089
その他の包括利益累計額合計	21,667	27,089
純資産合計	823,282	769,025
負債純資産合計	1,982,810	2,066,996

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)
売上高	4,861,134	4,744,859
売上原価	2,719,124	2,659,628
売上総利益	2,142,009	2,085,230
販売費及び一般管理費	2,190,522	2,113,628
営業損失()	48,512	28,398
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	1,598	1,548
受取手数料	86	575
受取保険金	8,100	-
受取協力金	17,952	-
関係会社支援損失引当金戻入額	5,769	-
その他	891	713
営業外収益合計	34,400	2,838
営業外費用		
支払利息	986	798
コミットメントライン手数料	-	3,000
その他	34	2
営業外費用合計	1,020	3,800
経常損失()	15,132	29,359
特別利益		
固定資産売却益	-	21
特別利益合計	-	21
特別損失		
固定資産除却損	162	150
特別損失合計	162	150
税金等調整前四半期純損失()	15,294	29,489
法人税、住民税及び事業税	4,651	4,600
法人税等調整額	2,895	52
法人税等合計	1,756	4,652
四半期純損失()	17,051	34,142
親会社株主に帰属する四半期純損失()	17,051	34,142

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)
四半期純損失()	17,051	34,142
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,612	5,422
その他の包括利益合計	2,612	5,422
四半期包括利益	19,664	28,719
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	19,664	28,719
非支配株主に係る四半期包括利益		

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	15,294	29,489
減価償却費	44,102	36,142
賞与引当金の増減額(は減少)	650	3,677
資産除去債務履行差額	18	234
受取利息及び受取配当金	1,600	1,549
受取保険金	8,100	-
助成金収入	180	-
受取協力金	17,952	-
関係会社支援損失引当金戻入額	5,769	-
支払利息	986	798
コミットメントライン手数料	-	3,000
固定資産売却益	-	21
固定資産除却損	162	150
売上債権の増減額(は増加)	5,703	47,835
棚卸資産の増減額(は増加)	26,811	26,530
仕入債務の増減額(は減少)	4,467	71,997
未払消費税等の増減額(は減少)	22,432	2,973
その他の資産の増減額(は増加)	8,101	21,300
その他の負債の増減額(は減少)	28,889	83,978
小計	90,485	128,816
利息及び配当金の受取額	1,600	1,549
利息の支払額	970	809
コミットメントフィーの支払額	-	3,000
保険金の受取額	8,100	-
助成金の受取額	180	-
協力金の受取額	17,952	-
消費税等の還付額	-	10,744
法人税等の還付額	2	40,574
法人税等の支払額	89,999	4,620
営業活動によるキャッシュ・フロー	153,619	173,254
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	7,513	55,733
有形固定資産の売却による収入	730	-
無形固定資産の取得による支出	17,563	5,073
敷金及び保証金の差入による支出	1,157	3,649
敷金及び保証金の回収による収入	265	3,083
預り保証金の返還による支出	-	12,440
貸付金の回収による収入	76	-
資産除去債務の履行による支出	565	12,888
投資活動によるキャッシュ・フロー	25,726	86,701
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	50,000	50,000
長期借入れによる収入	-	100,000
長期借入金の返済による支出	60,238	51,805
配当金の支払額	23,154	23,461
財務活動によるキャッシュ・フロー	33,392	25,266
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	212,738	61,287
現金及び現金同等物の期首残高	749,424	580,557
現金及び現金同等物の四半期末残高	536,685	641,844

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(連結納税制度から単体納税制度への移行)

当社及び連結子会社は、第1四半期連結会計期間より、連結納税制度から単体納税制度に移行しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び財務基盤の安定を図るため取引銀行1行とシンジケート方式によるコミットメントライン契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年8月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントラインの総額	1,080,000千円	1,580,000千円
借入実行残高	200,000	150,000
差引額	880,000	1,430,000

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年3月1日 至2022年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年3月1日 至2023年8月31日)
店舗使用料	508,708千円	495,418千円
給料及び手当	966,308	905,531
賞与引当金繰入額	20,184	21,029

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年3月1日 至2022年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年3月1日 至2023年8月31日)
現金及び預金勘定	536,685千円	641,844千円
現金及び現金同等物	536,685	641,844

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自2022年3月1日 至 2022年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	様式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月26日 定時株主総会	普通株式	25,536	10	2022年2月28日	2022年5月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自2023年3月1日 至 2023年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	様式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月25日 定時株主総会	普通株式	25,536	10	2023年2月28日	2023年5月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	鮮魚事業	飲食事業	不動産事業	計		
売上高						
一時点で移転される財又は サービス	4,278,571	418,604	46,038	4,743,214		4,743,214
顧客との契約から生じる 収益	4,278,571	418,604	46,038	4,743,214		4,743,214
その他の収益			117,919	117,919		117,919
外部顧客への売上高	4,278,571	418,604	163,958	4,861,134		4,861,134
セグメント間の内部売上高 又は振替高			19,159	19,159	19,159	
計	4,278,571	418,604	183,117	4,880,293	19,159	4,861,134
セグメント利益又は損失()	169,943	13,509	12,346	195,799	244,312	48,512

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額 244,312千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 245,512千円等が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3. 「その他の収益」は、リース取引に関する会計基準に基づく賃貸収入であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	鮮魚事業	飲食事業	不動産事業	計		
売上高						
一時点で移転される財又は サービス	4,199,231	382,764	47,394	4,629,390	-	4,629,390
顧客との契約から生じる 収益	4,199,231	382,764	47,394	4,629,390	-	4,629,390
その他の収益	-	-	115,468	115,468	-	115,468
外部顧客への売上高	4,199,231	382,764	162,863	4,744,859	-	4,744,859
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	22,174	22,174	22,174	-
計	4,199,231	382,764	185,037	4,767,033	22,174	4,744,859
セグメント利益又は損失()	174,972	19,130	10,089	204,192	232,590	28,398

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額 232,590千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 233,790千円等が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3. 「その他の収益」は、リース取引に関する会計基準に基づく賃貸収入であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)
1株当たり四半期純損失金額()	6円68銭	13円37銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	17,051	34,142
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失金額()(千円)	17,051	34,142
普通株式の期中平均株式数(株)	2,553,684	2,553,684

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年10月13日

株式会社魚喜
取締役会 御中

普賢監査法人

東京都千代田区

指定社員
業務執行社員 公認会計士 嶋 田 両 児

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐 藤 功 一

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社魚喜の2023年3月1日から2024年2月29日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2023年6月1日から2023年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年3月1日から2023年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社魚喜及び連結子会社の2023年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。